

厚生一資料 2

令和 7 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

厚生環境委員会

厚生環境委員会 目次

<環境生活部>

I. 自然と人が共生する持続可能な「清流の国ぎふ」の実現

- | | | | |
|---|----------------------------------|----|---|
| 1 | 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの推進【脱炭素社会推進課】 | 厚生 | 1 |
| 2 | 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進【脱炭素社会推進課】 | 厚生 | 2 |
| 3 | 資源循環型社会の形成【廃棄物対策課】 | 厚生 | 3 |
| 4 | 生物多様性の保全【環境生活政策課】 | 厚生 | 4 |
| 5 | 自然環境の保全及び活用【環境生活政策課】 | 厚生 | 5 |

II. 次代を担う人づくり

- | | | | |
|---|-------------------------------------|----|---|
| 6 | 「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり【環境生活政策課／脱炭素社会推進課】 | 厚生 | 6 |
| 7 | 私立学校教育の振興【私学振興・青少年課】 | 厚生 | 7 |
| 8 | 生涯学習の推進【県民生活課】 | 厚生 | 8 |

III. 安全・安心な地域づくり

- | | | | |
|----|-------------------------------|----|----|
| 9 | 消費生活の安定と向上の促進【県民生活課】 | 厚生 | 9 |
| 10 | 交通安全対策の推進【県民生活課】 | 厚生 | 10 |
| 11 | 安全・安心な暮らしの確保【県民生活課／私学振興・青少年課】 | 厚生 | 11 |
| 12 | 公害防止及び廃棄物対策等の推進【廃棄物対策課／環境管理課】 | 厚生 | 12 |

IV. 清流文化の発信と文化交流の促進

- | | | | |
|----|---|----|----|
| 13 | 地域の文化を探求し・磨き上げ・創造する「清流文化の深化」【文化創造課／文化伝承課】 | 厚生 | 13 |
| 14 | 清流文化の魅力を国内外に発信する「外への発信」【文化創造課／文化伝承課】 | 厚生 | 14 |

<健康福祉部>

V. 災害時の保健医療体制の強化

- 1 5 災害時医療体制の強化【医療整備課／医療福祉連携推進課／保健医療課／薬務水道課】 厚生 1 5
- 1 6 災害時保健体制の強化【健康福祉政策課／保健医療課】 厚生 1 6
- 1 7 災害時要配慮者対策の強化【健康福祉政策課／高齢福祉課】 . . 厚生 1 7

VI. 新たな感染症危機への備え

- 1 8 新たな感染症危機に備えた危機管理体制の強化【感染症対策推進課】 厚生 1 8
- 1 9 新たな感染症危機に備えた医療提供体制の強化【感染症対策推進課／医療整備課】 厚生 1 9

VII. 医療・福祉・子育てを支える人材の育成・確保

- 2 0 医師の育成・確保【医療福祉連携推進課】 厚生 2 0
- 2 1 看護人材・薬剤師の育成・確保【医療福祉連携推進課／薬務水道課】 厚生 2 1
- 2 2 介護人材の育成・確保【高齢福祉課】 厚生 2 2
- 2 3 子育て人材の育成・確保【子育て支援課】 厚生 2 3

VIII. 持続可能な医療提供体制の構築

- 2 4 地域医療構想に向けた医療機関の取組みの支援【医療整備課】 厚生 2 4
- 2 5 医療提供体制の強化【医療整備課／医療福祉連携推進課／保健医療課】 厚生 2 5
- 2 6 医師の労働時間短縮に向けた取組みへの支援【医療福祉連携推進課】 厚生 2 6

IX. 多様化する福祉課題への対応

- 2 7 ケアラーへの支援の充実【地域福祉課／子ども家庭課】 厚生 2 7
- 2 8 既存の制度や分野の壁を超えた包括的支援体制の整備【地域福祉課】 厚生 2 8
- 2 9 福祉施設の整備の推進【高齢福祉課／障害福祉課】 厚生 2 9
- 3 0 福祉分野における生産性向上【高齢福祉課／障害福祉課】 . . . 厚生 3 0

- 3 1 性暴力・DV被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進【子ども家庭課】 厚生 3 1
- 3 2 物価高騰の影響を受ける社会福祉施設への支援【高齢福祉課／障害福祉課／子育て支援課】 厚生 3 2

X. 「ぎふっこまんなか社会」の推進

- 3 3 「ぎふっこまんなか社会」の推進【男女共同参画・女性の活躍推進課／子育て支援課】 厚生 3 3
- 3 4 ライフデザイン形成支援の充実【男女共同参画・女性の活躍推進課／子育て支援課】 厚生 3 4
- 3 5 結婚を望む方への支援の充実【子育て支援課】 厚生 3 5
- 3 6 妊産婦等への支援の充実【子育て支援課】 厚生 3 6
- 3 7 子育て世帯等への経済的支援【子育て支援課／子ども家庭課】 厚生 3 7
- 3 8 子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の充実【子ども家庭課】 厚生 3 8
- 3 9 児童虐待防止対策及び社会的養育の推進【子ども家庭課】 . . . 厚生 3 9
- 4 0 ワーク・ライフ・バランスの推進【男女共同参画・女性の活躍推進課】 厚生 4 0

XI. 誰もが活躍できる社会の確立

- 4 1 障がい者の活躍推進【障害福祉課】 厚生 4 1
- 4 2 男女共同参画・女性の活躍推進【男女共同参画・女性の活躍推進課】 厚生 4 2
- 4 3 健康づくりの推進【医療福祉連携推進課／保健医療課】 厚生 4 3

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和7年度担当所属名
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2944	環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 16,540（前年度 3,021）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	6,574	委託料	14,072（業務委託）
繰入金	3,021	需用費	971（消耗品等）
一般財源	6,945		

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民生活や事業活動等を含めた県域全体から排出される温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

新（1）温室効果ガス排出削減事業者の認定・表彰制度の創設（3,179千円）

3月補正

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づき、温室効果ガスの排出状況を報告している事業者のうち、削減目標等の基準を満たした事業者を「認定」、さらに特に優れた取組みを行った事業者を「表彰」する。

新（2）脱炭素経営に取り組む事業者への支援（10,340千円） **3月補正**

温室効果ガスの排出削減の取組みが遅れている事業者を訪問し、温暖化の影響や脱炭素に取り組むことの経営的メリットや他事業者の優良事例を紹介するとともに、専門家による具体的な助言を実施する。

（3）温室効果ガス排出削減に向けた県民の行動変容の促進（3,021千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新**・ 今後の温暖化の進行がもたらす、さらなる猛暑、局部的豪雨の拡大、身近な農産物等への悪影響等について、県民と危機感を共有し、温室効果ガス削減に資する行動の早期実践を促すセミナーを、市町村と連携して開催する。
- ・ 県内の大型商業施設等において、温暖化の影響や環境にやさしい省エネ行動を紹介するなど、県民一人ひとりのライフスタイルの変容を促す啓発イベントを開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和7年度担当所属名
係 名	企画係、温暖化・気候変動対策係	内線	2942	環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課

脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進

1 事業費	351,000 (前年度 410,482)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	350,500	補助金	350,000 (市町村等)
	一般財源	500	委託料	524 (業務委託)
			需用費	290 (消耗品)

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー導入の必要性が高まっている。そのため、太陽光発電設備の導入支援に加え、再生可能エネルギー由来の電力の活用を促進し、脱炭素化を加速させる。

3 事業概要

(1) 太陽光発電設備等の導入拡大 (350,000 千円)

- ・ 県民の太陽光発電設備等設置に対する市町村補助事業を支援する。
(補助上限) 太陽光発電設備 350 千円/5 kW
蓄電池 258 千円/5 kWh
- ・ 事業者の太陽光発電設備等設置費用を支援する。
(補助上限) 《太陽光発電設備のみ設置》
太陽光発電設備 1,500 千円/30kW
《太陽光発電設備と蓄電池を同時設置》
太陽光発電設備 3,000 千円/60kW
蓄電池 1,260 千円/20kWh
- ・ 太陽光発電設備の導入を促進するため、太陽光発電設備や蓄電池を共同購入することで、スケールメリットによる導入費用を低減する事業の普及を図る。(ゼロ予算事業)

新 (2) 再エネ電力の活用促進 (1,000 千円)

事業者による再エネ電力の活用を促進するため、再エネ電力の共同購入を通じて導入費用を低減する事業の普及を図る。さらに、再エネ電力に切り替えた事業者に認定証を交付し、県ホームページで公表する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
地球温暖化防止総合対策事業費		

所 属	環境生活部廃棄物対策課			令和7年度担当所属名
係 名	資源循環推進係	内線	2962	環境エネルギー生活部 廃棄物対策課

資源循環型社会の形成

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 19,595（前年度 20,543）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	9,593	委託料	8,221（業務委託）
繰入金	4,287	補助金	7,000（市町村）
一般財源	5,715	需要費	2,320（消耗品等）

2 背景・事業目的

資源循環型社会の形成に向けて事業者や県民の意識醸成と行動変容を促すため、市町村等と連携し、資源循環の取組みを加速させるとともに、「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」に基づき海洋ごみの発生抑制対策を推進する。

3 事業概要

（1）資源循環の推進（8,432千円）＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- ・ 製造業者やリサイクル事業者等を対象に、サーキュラーエコノミー（循環経済）への取組みの契機となるセミナーのほか、先駆的なサーキュラーエコノミー実例や製品等の紹介を通じた交流会を開催する。
- ・ プラスチック資源循環に取り組む事業所の登録制度「プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録数拡大を図るため、事業者及び県民向けに普及啓発を実施する。
- ・ 食品廃棄物の削減に取り組む事業者や市町村と連携し、SNS等を活用した「ぎふ食べきり運動」を行う。

（2）海洋ごみ発生抑制対策の推進（11,163千円）

- ・ 清掃活動の成果や散乱ごみの分布状況を清掃活動ウェブページで「見える化」することにより、海洋ごみの発生源となる散乱ごみの流出抑制を推進する。
- ・ 市町村が実施する普及啓発や調査等の海洋ごみ発生抑制対策事業に対する補助を行う。（補助率7/10（過疎地域は8/10）以内）

（款）4 衛生費	（項）6 環境管理費	（目）(2) 環境管理推進費
（明細書事業名）○生活環境確保推進費		
地球環境資源リサイクル推進費		

所 属	環境生活部環境生活政策課		令和7年度担当所属名
係 名	生物多様性係	内線	2921 環境エネルギー生活部 環境生活政策課

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 1 事業費 81,057（前年度 56,000）
- | | |
|------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 29,557 | 委託料 29,500（調査分析等） |
| 繰入金 51,500 | 負担金 28,517（センター運営） |
| | 補助金 22,557（活動経費補助） |

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、野生動物の適切な管理を推進するための生息状況等の調査や特定外来生物の防除の取組みを強化する。

3 事業概要

- (1) ツキノワグマの出没防止対策に向けた調査等の実施（7,000千円）
ツキノワグマの生息状況や食性を把握する調査を実施するとともに、市町村職員等の専門知識向上のための研修を実施する。

- 新** (2) 野生動物モニタリング調査の実施（22,500千円）
＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の生息状況の動向を把握するためのモニタリング調査を実施する。

- (3) 「岐阜県野生動物管理推進センター」の運営（29,000千円）
＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、野生動物の管理に関する調査・研究や鳥獣害対策に取り組む市町村に対する助言等を実施する。

- (4) 特定外来生物の防除に取り組む市町村への支援（22,557千円）
生態系等の外来種による被害の防止・低減のため、特定外来生物の防除に取り組む市町村に対する補助を行う。（補助率 1/2 以内）

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○鳥獣保護費
有害鳥獣等対策費

所 属	環境生活部環境生活政策課			令和7年度担当所属名
係 名	環境教育係	内線	2931	環境エネルギー生活部環境生活政策課
所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和7年度担当所属名
係 名	温暖化・気候 変動対策係	内線	2944	環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 26,498（前年度 27,111）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 26,498

委託料 9,697（業務委託）

補助金 8,500（市町村等）

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルへの変容を促すとともに、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 温室効果ガス排出削減に向けた県民の行動変容の促進（3,021千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞【再掲】

新・ 今後の温暖化の進行がもたらす、さらなる猛暑、局地的豪雨の拡大、身近な農産物等への悪影響等について、県民と危機感を共有し、温室効果ガス削減に資する行動の早期実践を促すセミナーを、市町村と連携して開催する。

・ 県内の大型商業施設等において、温暖化の影響や環境にやさしい省エネ行動を紹介するなど、県民一人ひとりのライフスタイルの変容を促す啓発イベントを開催する。

(2) 学校や家庭等における環境教育の推進（14,477千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

・ 「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、高校生を対象にした講義形式の動画及び理解を深めるための補足資料を配信する。

・ 学校や市町村、自治会などが実施する環境学習に環境教育推進員を講師として派遣する。

(3) 次代の環境保全活動を担う人材の育成（9,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

・ 住民向けの環境学習講座や自然環境保全活動など、環境保全活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。

（補助率）補助対象経費 2,000千円以下の部分 10/10以内

補助対象経費 2,000千円を超える部分 1/2以内

（限度額）下限 1,000千円、上限 6,000千円

・ 大学生や高校生を対象に、地球温暖化対策の次世代の伝え手となる「学生アンバサダー」を育成するための研修を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	環境保全知識普及事業費 他	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		令和7年度担当所属名
係 名	私学助成係	内線	3032 子ども・女性部 私学振興課

私立学校教育の振興

1 事業費 14,299,150 (前年度 14,476,930)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	4,948,772	補助金	13,065,701 (学校法人等)
県債	15,000	負担金	1,054,197 (市町村)
一般財源	9,335,378	扶助費	178,567 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

また、学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援 (8,945,630 千円)

私立学校（幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、外国人学校）が実施する個性化教育や、教育環境の充実などの取組みに要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助する。

(2) 学校の教育環境整備に対する支援 (45,000 千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、私立幼稚園等が実施する教育環境整備費及び耐震整備事業費に対して補助する。

(3) 児童生徒等の就学支援 (5,257,835 千円)

- ・ 私立高等学校等の授業料以外の教育費に対する支援額を増額する。
(対象：非課税世帯(全日制等) 第1子 152,000円
※142,600円から引上げ)
- ・ 私立専門学校の授業料等に対する補助の対象世帯を拡大する。
(対象：多子世帯は所得制限なし ※600万円未満から引上げ)

(4) 若者の県内定着に取り組む私立大学への支援 (50,685 千円)

県内私立大学が行う、大学生の地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、地元就職促進、地域が求める人材育成の取組みに要する経費を補助し、若者の県内定着を促進する。(補助率 10/10 以内)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費		
	私立高等学校等教育振興費補助金	他

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	生涯学習係	内線	3026	環境エネルギー生活部 県民生活課

生涯学習の推進

1 事業費	63,178 (前年度 63,129)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	28,530 補助金 56,958 (市町村)
一般財源	34,648 負担金 2,235 (センター運営等)

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等、子どもたちを取り巻く環境が変化する中、地域と学校が協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える社会の実現に向けた取組みを支援する。
また、全ての保護者が家庭教育に主体的に取り組めるよう支援施策の充実を図る。

3 事業概要

(1) 地域学校協働活動の推進 (52,029 千円)

- ・ 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や地域学校協働活動の実施など、子どもを核とした地域づくりを推進する市町村に対し補助を行う。(補助率 1/3)
- ・ 「ぎふ地域学校協働活動センター」を岐阜大学と共同運営し、地域学校協働活動推進員等の人材育成研修、学生ボランティアの派遣、市町村の体制整備のための支援プログラム、普及啓発事業を実施する。

(2) 家庭教育の支援 (11,149 千円)

- ・ 家庭教育支援員等の配置や家庭教育支援チームの組織化を進め、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談対応等の取組みを実施する市町村に対し補助を行う。(補助率 1/3)
- ・ 中学生までの全保護者に、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の啓発チラシを配布する。
- ・ 企業が実施する家庭教育研修に講師を派遣するとともに、県内の6地域(岐阜、西濃、中濃、可茂、恵那、飛騨)ごとに、家庭教育学級を企画・運営する人材を対象とした研修を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)	○社会参加活動費	
	社会教育推進費	

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	消費生活安全係	内線	3018	環境エネルギー生活部県民生活課

消費生活の安定と向上の促進

1 事業費	22,985 (前年度 8,132)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 7,125	委託料 9,272(業務委託)	
	一般財源 15,860	備品購入費 7,130	

2 背景・事業目的

デジタル化の進展、高齢化の進行、成年年齢の引下げ、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた機運の高まりなど、消費者を取り巻く環境が急速に変化する中で、本年3月に策定予定の「岐阜県消費者施策推進指針2025」に基づき、新たな課題に対応した消費者施策を推進する。

3 事業概要

(1) 若年層への金融経済教育の強化 (1,200千円)

- 新**・ 若者の金融リテラシーの向上を図るため、大学と連携し、中・高・大学の授業で活用する、金融経済教育に関する教員向けカリキュラムを開発する。
- ・ 消費者団体等と連携し、大学生や社会人向けに、主に若年層が被害に遭いやすい消費者トラブルや投資の基礎知識等に関する講演会を開催する。

新 (2) 食品ロス削減等「グリーン志向の消費行動」の促進 (3,365千円)

環境等に配慮した「グリーン志向の消費行動」の促進に向けた施策を検討するため、県内事業所及び県民を対象に食品ロス削減に関する意識調査を実施する。

新 (3) 消費生活相談のDX化等 (12,432千円)

全国消費生活情報ネットワークシステム (PIO-NET) の新システムへの切替 (令和8年10月) に合わせて、多様な相談者ニーズへの対応、相談員の負担軽減及び相談業務の高度化に向けた新システム基盤の整備を行う。

(4) 高齢消費者等見守りネットワークの構築 (5,988千円)

- 新**・ 福祉団体・消費者団体等が参画する岐阜県版「消費者安全確保地域協議会 (高齢者等見守りネットワーク)」を構築し、啓発・見守り体制を強化するとともに、市町村ネットワークによる見守り活動の機運醸成・支援、設置の促進を図る。
- ・ 高齢者等見守り活動担い手育成講座や見守り人材向け消費生活出前講座の開催、高齢者等と対面する機会の多い事業者等との連携により、消費者教育・啓発の充実を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	消費者啓発費	他

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3014	環境エネルギー生活部 県民生活課

交通安全対策の推進

1 事業費	8,869 (前年度 8,405)
	【財源内訳】
	寄附金 3,062
	一般財源 5,807
	【主な用途】
	委託料 4,971 (業務委託)
	需用費 2,857 (印刷製本等)

2 背景・事業目的

本県における令和6年の人身事故件数及び負傷者数は前年を下回ったものの、死者数は増加に転じた。また、自動車運転者の死者のうち約6割が65歳以上の高齢者であった。このような状況を踏まえ、交通安全意識の高揚及び高齢運転者による交通事故を防止するため、広報啓発活動等を実施する。

また、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車事故による被害者救済及び利用者の安全確保に向けた普及啓発を推進する。

3 事業概要

(1) 交通安全に関する普及啓発の推進 (6,369 千円)

- ・ 四季の交通安全運動及び各種交通安全月間の啓発リーフレットやポスターを作成し、周知啓発を行う。
- ・ 高齢運転者やその家族を対象に、地域情報誌を活用し、安全運転サポート車の普及と運転免許の自主返納に係る広報啓発を行う。

(2) 自転車の安全で適正な利用に関する普及啓発の推進 (2,500 千円)

- 新**
- ・ 自転車利用率が高い一方で、ヘルメット着用率が低い傾向にある高校生を対象に、プロのスタントマンが交通事故の実演を行う、スケアードストレート(※1)交通安全教室を開催する。
 - ・ 自転車ヘルメット着用推進リーダー(※2)が在籍する自転車ヘルメット着用推進リーダー実践校に啓発物品等を配布して活動を支援するなど、警察、市町村、県教育委員会と連携した広報啓発活動を行う。

※1 スケアードストレート

交通事故の再現を通じて恐怖を実感することで、交通事故につながる危険行為を未然に防ぐ教育手法。

※2 自転車ヘルメット着用推進リーダー

ヘルメットを自ら着用し登下校するとともに、ヘルメット着用を周囲へ呼び掛ける高校生のことで、県が任命を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費		交通安全運動推進費

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3014	環境エネルギー生活部 県民生活課
所 属	環境生活部私学振興・青少年課			令和7年度担当所属名
係 名	青少年係	内線	3038	子ども・女性部 子ども・女性政策課

安全・安心な暮らしの確保

1 事業費	7,015 (前年度 3,492)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 7,015	報償費 1,588 需用費 2,346 (印刷製本等) 委託料 1,350 (業務委託)

2 背景・事業目的

SNSで募った闇バイトによる強盗事件が全国各地で発生し、社会に大きな不安を与えている。県内でも、侵入盗など県民の生活を脅かす犯罪が依然として発生しているため、犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進に向けた取組みを実施する。

また、児童生徒のスマートフォン保有率上昇に伴い、使用時間の長時間化が顕著となっており、ネット依存傾向のある児童生徒の割合の増加及びSNS等を通じて犯罪被害に遭う児童生徒の増加への対策が急務であるため、適正なネット利用を推進する。

3 事業概要

(1) 地域防犯対策の支援 (3,515 千円)

- 自治会等の要望に応じてアドバイザーを派遣し、防犯活動や各種防犯対策について学ぶ講座を実施する。
- 県民の防犯意識の高揚を図るため、地域安全活動に功績のあった団体等への表彰や活動事例の発表等を行う大会を開催する。
- 防犯ボランティア団体等への活動支援の一環として、防犯に関する情報提供や活動物品の支給を行う。

新 (2) 青少年の適正なネット利用の推進 (3,500 千円)

- ネット依存を防止するため、SNSの動画広告等を活用した啓発を行う。
- 保護者や教育・行政関係者を対象に、長時間のネット利用がこどもの成長に及ぼすリスク等について学ぶ講演会を開催する。
- 小学生低学年でも遊び感覚で学ぶことができる「情報モラルかるた」を作成し市町村に配布するとともに、県内小学校等において出前講座を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	○生活安全推進費	消費者啓発費 生活安全推進費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○青少年対策企画費		いじめ等対策事業費

所 属	環境生活部廃棄物対策課			令和7年度担当所属名
係 名	一般廃棄物係・産業廃棄物係・ 監視指導係	内線	2965・2970	環境エネルギー生活部 廃棄物対策課
所 属	環境生活部環境管理課			令和7年度担当所属名
係 名	環境安全係・大気環境係・ 水環境係・土壌環境係	内線	2985・2987・2989	環境エネルギー生活部 環境管理課

公害防止及び廃棄物対策等の推進

1 事業費	319,302 (前年度 298,075)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	61,234	委託料	230,996 (業務委託)
	使用料及び手数料	38,698	備品購入費	45,014
	一般財源	219,370	需要費	28,093 (消耗品等)

2 背景・事業目的

生活環境の保全のため、大気汚染や水質汚濁等のモニタリングを継続するとともに、関係法令に基づく監視・指導等を行い、公害防止及び廃棄物対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 環境モニタリング及び公害防止等の推進 (278,166 千円)

環境測定・監視機器を整備し、大気汚染等の常時監視や有機フッ素化合物 (P F A S) を含む河川水等の定点観測を実施するとともに、工場・事業場等への立入検査を行う。

(2) 廃棄物対策の推進 (41,136 千円)

- 新**・ 令和6年能登半島地震等の対応により得られた知見をふまえて、「岐阜県災害廃棄物処理計画」を改定する。
- 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査を行うとともに、不法投棄の未然防止のための監視パトロール等を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○産業廃棄物対策費		処理監視指導費
	○一般廃棄物対策費	一般廃棄物適正処理推進費
(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○公害対策費		
	公害防止等指導費	他

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課			令和7年度担当所属名
係 名	文化交流係・文化振興係・文化創造係	内線	3126・3121	観光文化スポーツ部文化創造課 観光文化スポーツ部文化伝承課
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課			
係 名	伝統文化係	内線	3145	

地域の文化を探求し・磨き上げ・創造する「清流文化の深化」

1 事業費 142,650 (前年度 52,713)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	59,403	補助金	82,600 (財団法人等)
一般財源	83,247	委託料	41,752 (業務委託)

2 背景・事業目的

人口減少等により文化芸術の継承が一段と困難となる中で、更なる文化振興を図っていくため、文化を切り口とした県内市町村や文化団体の取組みへの支援、「文化的処方」、伝統技術を支える道具の継承支援等を展開し、更に深く地域に根付いた「清流文化」を生み出す。

3 事業概要

新 (1) 文化を切り口とした地域の新たな魅力創出を促進 (71,946 千円)

- ・ 市町村と連携し、住民協働による地域の推し文化の発信や、誰もが文化活動に参加できる機会の創出を図る。
- ・ 新たにアートプロジェクトの開催に向けて取り組む市町村を支援する。(補助率 1/2 以内)
- ・ 県内の各地域で活動する文化団体の育成を図るため、(公財)岐阜県教育文化財団による伴走型支援を行う。

新 (2) 文化とヘルスケアによるウェルビーイングの実現 (34,987 千円)

- ・ 文化芸術への参加を通じてウェルビーイングの向上を図る「文化的処方」の実現に向けた人材育成や処方の実践等を行う。
- ・ 世界最高峰のスポーツドクターを招き、ヘルスケアなど様々な分野で県内関係者と意見交換を図るカンファレンスを開催する。

新 (3) 「ぎふ県民文化祭(仮称)」の開催 (27,214 千円)

『清流の国ぎふ』文化祭2024の1周年記念として、障がいのある方による舞台芸術公演や青少年の文化活動発表等の機会を県内各地で創出する。

(4) 「匠の国ぎふ」の技を支える道具の継承支援 (8,503 千円)

職人等からの道具や原材料に関する相談を受け付け、課題解決を支援するとともに、道具や製品の魅力発信に向けた検討を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費	
(明細書事業名) ○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	他	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課			令和7年度担当所属名
係 名	文化交流係・文化振興係・文化創造係	内線	3126・3117・3121	観光文化スポーツ部文化創造課 観光文化スポーツ部文化伝承課
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課			
係 名	教育文化係	内線	3142	

清流文化の魅力を国内外に発信する「外への発信」

1 事業費 172,496 (前年度 77,551)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	18,144	委託料	158,185 (業務委託)
一般財源	138,435	需用費	7,078 (印刷製本等)
その他	15,917		

2 背景・事業目的

『清流の国ぎふ』文化祭2024を通じて育まれた地域に対する愛着と誇りの更なる醸成を図るため、「大阪・関西万博」への参加や石川県との交流、地芝居公演、企画展の開催など、国内のみならず、世界に開かれた文化交流を展開し、「清流文化」の魅力を国内外に向けて発信する。

3 事業概要

新 (1) 大阪・関西万博「自治体参加催事」の開催 (82,998千円) (※)

『清流の国ぎふ』文化祭2024の成果や、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」等を踏まえ、年齢や性別、障がいの有無を問わず、多くの県民が参加し、本県の魅力を伝える催事を開催する。

【会 期】 令和7年6月9日 (月) ～10日 (火) 2日間

【会 場】 EXPOホール「シャインハット」

※総事業費 (R6～R7) : 87,053千円 (R6 : 4,055千円 R7 : 82,998千円) <事務費含む>
内債務負担行為 R7 : 80,384千円 (R6.9月補正予算にて成立済)

新 (2) 石川県との文化交流協定に基づく取組みの推進 (6,978千円)

石川県との文化交流協定 (令和6年7月締結) に基づく「文化・芸術の発信・相互理解」の連携事業として、「サラマンカホール」で「オーケストラ・アンサンブル金沢 岐阜公演」を開催する。

(3) 「地芝居大国ぎふ」の魅力発信 (34,000千円)

県を代表する伝統芸能「地芝居 (地歌舞伎・文楽・能狂言・獅子芝居)」の魅力発信のため、「ぎふ清流座」で公演を年4回開催する。

(4) 県有文化施設における企画展等の開催 (48,520千円)

- ・ 国立工芸館 コレクション・ダイアログ (県美術館)
- ・ 岐阜県博物館開館プレ50周年記念
尾張徳川家ゆかりの美濃刀 (県博物館)
- ・ 伊藤慶二展 (県現代陶芸美術館)

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (2)企画調査費	
(明細書事業名) ○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費		他

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部保健医療課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	医療整備係	内線	3237	看護係	内線	3274	精神保健福祉係	内線	3313	生産指導監視係	内線	3435

災害時医療体制の強化

1 事業費 14,299 (前年度 11,965)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	801	報償費	1,626
一般財源	13,498	補助金	1,369
		需用費	616

2 背景・事業目的

災害時において、県民が必要かつ適切な医療を受けられるよう、平時から災害医療体制の整備を進める必要がある。

このため、災害医療体制の充実・強化に向けた施策を推進する。

3 事業概要

新 (1) 岐阜DMAT隊員の養成 (3,800千円)

県内におけるDMAT活動を補完するため、県独自に県内版DMAT隊員の養成研修を実施し、発災直後の医療支援を行うための体制を整備する。

新 (2) DMATインストラクター資格取得の支援 (1,000千円)

DMATインストラクター (DMAT隊員を養成する講師) 資格の取得に必要な研修に参加するための旅費を補助し、県内におけるインストラクターの増加を図る。

[補助率] 10/10

(3) DMAT・DPAT派遣体制の整備 (7,538千円)

災害時に被災地へ迅速に駆けつけ医療活動あるいは精神医療活動を行うことができるよう、災害を想定した訓練や研修を実施するとともに、現場で活動する隊員の傷害保険等の保険料を負担する。

(4) 災害支援ナース派遣体制の整備 (730千円)

被災した医療機関における看護業務や避難所の感染症対策等を行うため、災害支援ナースとして現地に派遣される看護職員が安心して活動できるよう、傷害保険等の保険料を負担する。

(5) 災害薬事コーディネーターの養成 (1,231千円)

被災地の医薬品や薬剤師に関する情報を把握し、医薬品の供給や薬剤師の手配等を行う災害薬事コーディネーターを養成するための研修及び訓練を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○災害医療対策費 災害医療救護対策費 災害医療施設設備整備費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費	(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費
--	---	---

所 属	健康福祉部健康福祉政策課			健康福祉部保健医療課		
係 名	管理調整係	内線	3214	健康推進室健康増進係	内線	3317

災害時保健体制の強化

1 事業費	2,677 (前年度 271)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 1,150 報償費 1,262
	一般財源 1,527 旅費 902
	消耗品費 487

2 背景・事業目的

大規模災害時においては、避難生活者の健康管理を行い、災害関連死を未然に防止することが重要であるため、保健所を中心とした災害時保健活動の体制強化を図る。

また、被災自治体だけでこうした対応を行うことは困難であるため、医師や保健師等で構成され、被災自治体における指揮調整機能を補助するDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の体制強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害時保健活動を担う保健師の育成 (271 千円)

災害時における保健師の役割を学ぶとともに、実践能力を身に付けるための研修を開催する。

新 (2) DHEAT派遣体制の強化 (376 千円)

DHEATが現地で活動するにあたって必要となる資機材や装備品を事前に調達することにより、DHEATの派遣体制を強化する。

新 (3) 地方ブロックDHEAT協議会内の連携体制の構築 (2,030 千円)

東海・北陸ブロックDHEAT協議会に所属する各県DHEATの資質向上及び連携体制を構築するための研修を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 市町村健康づくり指導費
--

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○保健所運営費 運営費
--

所 属	健康福祉部健康福祉政策課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	政策企画係	内線	3217	施設整備係	内線	3473

災害時要配慮者対策の強化

1 事業費 94,449 (前年度 153,263)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 56,300 補助金 94,449

県債 22,500

一般財源 15,649

2 背景・事業目的

近年の自然災害では、河川の氾濫などにより高齢者施設等の運営に大きな影響を及ぼす被害が多数発生している。

また、令和6年能登半島地震では、福祉避難所となる高齢者施設等の職員の被災、施設の損壊、福祉用具の備蓄の不足などにより、想定していた福祉避難所が立ち上がらないことが課題となった。

このため、災害時においても福祉施設の運営が維持され、また、福祉避難所が有効に機能するよう、平時からの対策を推進する。

3 事業概要

(1) 高齢者福祉施設の防災・減災対策への支援 (84,449 千円)

停電や断水に対応できる非常用自家発電設備の整備や給水設備の整備、倒壊の危険のあるブロック塀の改修など、防災・減災に向けた施設改修経費を補助する。

[補助率] 補助対象事業ごとに設定

新 (2) 福祉避難所等の福祉用具備蓄への支援 (10,000 千円)

福祉避難所等の運営にあたって必要となる車いす、歩行器など、市町村における福祉用具の備蓄の購入経費を補助する。

[補助率] 1 / 2

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	企画係	内線	3340

新 新たな感染症危機に備えた危機管理体制の強化

1 事業費	4,376 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 2,179
	一般財源 2,197
	【主な使途】
	委託料 3,114
	報償費 1,137
	旅費 85

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応を踏まえた新型インフルエンザ等対策行動計画（以下、「行動計画」という。）に基づく取組みを着実に実行に移していくとともに、関係者一同による訓練を実施し、新たな感染症危機に向けた危機管理体制の強化に取り組む。

3 事業概要

（1）平時における感染症危機管理体制の整備（1,262千円）

新型コロナ対応において有効に機能した体制を平時にも継承し、行動計画の進捗状況を定期的に確認する。

＜新型コロナ対応時の体制＞	＜平時の体制＞
感染症対策本部	⇒ 新型インフルエンザ等対策推進会議
感染症対策協議会	⇒ 新型インフルエンザ等対策推進協議会
感染症対策専門家会議	⇒ 継続

（2）感染症危機管理対応のための訓練の実施（3,114千円）

有事における「協議・意思決定体制」、「医療提供体制」、「検査実施体制」、「保健所体制」等の対応を確認するため、県、市町村、医療機関、関係団体等で連携したシミュレーション型の訓練を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○ 防疫費 防疫対策費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課	健康福祉部医療整備課
係 名	感染症対策第一係／医療機関支援係	内線 3334／3344 医事係 内線 3239

新たな感染症危機に備えた医療提供体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 353,091（前年度 313,951）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	149,612	補助金	297,825
繰入金	35,000	寄附金	35,000
一般財源	168,479	消耗品費	18,884

2 背景・事業目的

新たな感染症危機に備え、協定を締結した医療機関の設備整備への支援のほか、感染症対応にあたる人材の養成・資質の向上や個人防護具の備蓄など、医療提供体制の更なる強化に取り組む。

3 事業概要

（1）協定締結医療機関の設備整備への支援（297,825 千円）

協定締結医療機関における検査実施能力の拡充を図るため、PCR検査装置の設備整備を支援する。

[補助率] 10 / 10

（2）感染症対応にあたる人材の養成・資質の向上（36,400 千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- ・ 医療従事者や保健所職員向けに作成した感染症対応の基礎を学ぶ研修動画に加え、新たに応用的な内容の研修動画を作成し、配信する。
- ・ 岐阜大学に設置した感染症寄附講座により、感染症を専門とする医師のほか、感染管理・制御にかかる高度な知識や技術を有する看護師、薬剤師、臨床検査技師等の専門人材を養成する。

（3）有事に備えた個人防護具の計画的な備蓄（18,866 千円）

流行初期の段階において、個人防護具（※）が確実に確保されるよう、平時から計画的な備蓄を行う。

※ 医療用（サージカル）マスク、N95 マスク、アイソレーションガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋

（款）4 衛生費 （項）4 保健予防費
（目）(2) 感染症予防費
（明細書事業名）○防疫費
防疫対策費

（款）4 衛生費 （項）1 医務費
（目）(2) 医務費
（明細書事業名）○医療監視等指導費
医療監視費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	3277

医師の育成・確保

< 地域医療介護総合確保基金事業 >

1 事業費 521,757 (前年度 519,016)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 468,957 貸付金 396,153

諸収入 52,800 補助金 125,604

2 背景・事業目的

本県の人口あたりの医師数は増加傾向にあるものの、全国平均を下回っている。圏域別では、岐阜圏域には医師が多い一方で、その他の圏域では少ないことから、引き続き、医師確保及び地域偏在の解消を進める。

3 事業概要

(1) 医学生への修学資金の貸付 (379,353 千円)

医師免許取得後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある医学生に修学資金の貸付を行う。

[貸付額] 第1種 (岐阜県コース) 初年度: 2,017.8 千円/年
2年目~: 1,735.8 千円/年
(地域医療コース) 初年度: 3,217.8 千円/年
2年目~: 2,935.8 千円/年
第2種 1,200 千円/年

※第1種修学資金: 岐阜大学医学部医学科地域枠 (岐阜県コース又は地域医療コース) に入学した者

※第2種修学資金: 岐阜大学医学部医学科入学・在学者 (地域枠入学者を除く)

他の都道府県に所在する大学の医学部医学科入学・在学者 (自治医科大学を除く)

(2) 専門研修を行う医師への研修資金の貸付 (16,800 千円)

特定診療科等^(※)の医師の確保のため、専門医認定後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある専門研修中の医師に研修資金の貸付を行う。 [貸付額] 1,200 千円/年

※特定診療科等: 県内で医師が特に不足している診療科 (産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、外科)

及び県内のへき地等の医師不足地域で特に需要が増大している総合診療科

※(1)(2)とも県内医療機関で勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除

(3) 地域医療確保策に対する支援 (125,604 千円)

市町村が主体となって取り組む地域医療に関する寄附講座や、医療人材養成機関で修学する学生への修学資金貸付などに要する経費を補助する。

[補助率 1 / 2]

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○ 医療監視等指導費
医師確保対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	看護係	内線	3274	薬事麻薬係	内線	3432

看護人材・薬剤師の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 193,766 (前年度 191,732)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 133,322 補助金 147,235

一般財源 60,444 貸付金 34,308

委託料 11,422

2 背景・事業目的

高齢化の進展により、医療需要の増加が見込まれる中、近年、県内の看護職員数は減少傾向にあり、また、薬剤師についても、本県の人口あたりの薬剤師数は全国平均を下回っている。

このため、看護学生や薬学生の県内就業率の向上に向けた取組みを進めるなど、看護人材・薬剤師の育成・確保対策を推進する。

3 事業概要

(1) 看護学生への修学資金の貸付 (34,308 千円)

看護師・准看護師免許取得後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある看護学生に修学資金の貸付を行う（県内医療機関において勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除）。

[貸付額] 看護学校：公立 32 千円／月、民間立 36 千円／月

准看護学校：公立 15 千円／月、民間立 21 千円／月

(2) 看護師等養成所の運営への支援 (147,235 千円)

県内医療機関で従事する看護師等の養成を促進するため、看護師等養成所に対し、その運営経費の一部を補助する。

[補助率] 公的：8／10 民間立：10／10

(3) 看護師等の就業への支援 (9,347 千円)

県内医療機関への就業を希望する看護師等に対し、就業に関する個別相談や求人情報の提供を行うとともに、就業に向けた知識や技術の習得のための研修会を開催する。

(4) 薬剤師育成・確保対策の実施 (2,876 千円)

- ・ 全国の薬学生等を対象に、県内の病院・薬局の採用情報等を提供するとともに、県内の病院・薬局で薬剤師業務の就業体験等を実施する。
- ・ 子育て等により離職した薬剤師や病院での実務経験がない薬剤師を対象に、薬剤師スキルの向上等を目的とした研修会を開催する。
- ・ 県薬剤師会、県病院薬剤師会や行政等が連携した協議会を定期的に開催し、薬剤師確保対策について検討する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○看護師等指導教育費 看護師等就労促進費 ○保健衛生事業助成費 看護師等養成所費	(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費
---	---

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464

介護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 989,612（前年度 613,184）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	641,210	補助金	908,465
繰入金	224,877	委託料	78,741
一般財源	123,525		

2 背景・事業目的

高齢化の進行に伴い、今後、介護需要が一層高まる一方で、生産年齢人口の減少により介護人材が減少することから、介護人材需給の隔たりが拡大していくことが予想されている。

このため、更なる介護人材の確保や定着、資質の向上を図るとともに、職場環境の改善を進める。

3 事業概要

（1）介護職員の育成・定着支援（706,482千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- ・ 介護事業者や市町村等が実施する、人材確保・育成・定着を目的とした事業に係る経費を補助する。
[補助率] 補助メニューや補助対象事業者ごとに設定
- ・ 介護情報ポータルサイト「ぎふKaiGO!」を通じて、若年層や現役介護職員などに対して介護の仕事や職場の魅力を発信する。

（2）「ぎふ・いきいき介護事業者」の認定（23,597千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護人材の育成や職場環境の改善に積極的に取り組む事業者を認定・公表し、介護人材の確保に向けた取組みを支援する。

（3）介護福祉士養成校の学生に対する修学資金等貸付への支援

（259,533千円）

県社会福祉協議会が実施する、介護福祉士養成校の学生を対象とした修学資金や離職者の再就職準備金などの貸付原資を補助する。

[補助率] 10/10

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護人材確保対策費		
	介護人材確保対策費	
	○介護事業者指導費	
	介護サービス適正指導事業費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		令和7年度担当所属名
係 名	子育て支援係／保育支援係	内線 3540／3536	子ども・女性部子育て支援課

子育て人材の育成・確保

1 事業費	50,005 (前年度 50,581)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 20,635 委託料 36,400 (事業委託)
	一般財源 29,370 補助金 8,733

2 背景・事業目的

多様化する保育ニーズや、増加する放課後児童クラブのニーズに対応するため、さらなる子育て人材の育成・確保が求められている。

こうした中、乳幼児期から学童期にわたる質の高い保育サービスを提供するため、子育て人材の育成・確保・定着を一体的に支援する。

3 事業概要

- 新** (1) 「子育て人材支援センター（仮称）」による一体的支援（1,638千円）
 保育所で働きたい方の就職相談や保育所とのマッチングに取り組んできた「保育士・保育所支援センター」を、新たに「子育て人材支援センター（仮称）」として設置し、保育士に加えて、放課後児童クラブに従事する子育て人材の育成から確保・定着までの一体的な支援の拠点として機能を強化する。
- (2) 保育人材育成・確保・定着の推進（25,280千円）
- ・ 保育施設等の経営者を対象に、子育て人材の定着に向けた、業務効率化や職場環境改善につながる研修を実施する。
 - ・ 保育士養成施設の学生を対象に、保育士の魅力やキャリア形成、子育てをしながら働き続けるイメージを紹介する講座を開催する。
 - ・ 保育士資格取得を目指す人を対象に、「子育て人材支援センター（仮称）」への登録を受講条件とした試験対策講座を開催する。
 - ・ 保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象に、県内保育所等への就職を条件とした学生向けの修学資金や就職準備金の貸付を行う。
- (3) 放課後児童クラブの人材育成の推進（23,087千円）
 放課後児童クラブ等の子育て支援拠点に従事する放課後児童支援員、補助員を養成する研修において、オンラインの研修コースを増設し、受講機会の増大を図る。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○保育士指導費 保育士指導費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療企画係	内線	3235

地域医療構想に向けた医療機関の取組みの支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- 1 事業費 4,138,679 (前年度 1,111,943)
【財源内訳】 【主な用途】
繰入金 4,138,679 補助金 4,138,679

2 背景・事業目的

高齢化の進展により、医療需要の増加が見込まれる中、県民が将来にわたって適切な医療を受けるためには、限りある医療資源を効率的かつ効果的に活用していく必要がある。

このため、将来あるべき医療提供体制を示した「岐阜県地域医療構想」に基づく取組みを推進していく。

3 事業概要

(1) 病床数の適正化に係る施設整備等の支援 (413,404 千円)

病床数の適正化に伴い、病室等を他の用途へ変更するための施設整備に要する経費を補助する。

[補助率] 1 / 2

(2) 複数医療機関の再編統合に係る施設整備等の支援 (3,725,275 千円)

複数医療機関の再編統合に係る新施設の整備に要する経費を補助する。

[補助金額] 回復期病床数の増加割合等に応じて算定

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費
--

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部保健医療課		
係 名	医療整備係	内線	3237	在宅医療福祉係	内線	3281	健康推進室健康増進係	内線	3317

医療提供体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 76,473（前年度 32,023）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 46,548 補助金 75,712

繰入金 23,925

一般財源 6,000

2 背景・事業目的

医師の地域偏在や診療科偏在が課題となる中、医療機関の相互連携体制の構築やデジタル技術の活用により、居住地域にかかわらず、等しく良質な医療にアクセスできる仕組みを構築する。

3 事業概要

（1）循環器疾患に関する急性期医療体制の整備（23,925千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

脳卒中や心臓病等を迅速に診断するため、患者の画像データ等を医療機関間で共有できるコミュニケーションアプリの導入に係る経費を補助する。[補助率] 10/10

新（2）岐阜県脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営（12,000千円）

岐阜大学医学部附属病院に対し、脳卒中、心臓病等の患者やその家族に対する相談支援、循環器病に関する普及啓発など総合的な取り組みを行うセンターの運営経費を補助する。[補助率] 2/3

（3）遠隔医療体制整備への支援（39,787千円）

- 新・ 遠隔地の医療機関におけるICU（集中治療室）の医師に対し、集中治療専門医等が勤務する医療機関から助言を行うためのシステムの整備とその運用を支援する。[補助率] 1/2
- ・ 医療機関に対し、オンライン診療の実施に必要な情報通信機器等の整備に係る経費を補助する。[補助率] 1/2

新（4）歯科医療提供体制構築のための検討委員会の開催（761千円）

無歯科医地区の増加や障がい児（者）への歯科医療の提供など、歯科医療の提供体制における課題等について、多職種連携の下、地域の実情等を踏まえた総合的な検討を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○救急医療対策費 救急医療施設運営費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○成人病予防費 生活習慣病対策費	(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費	(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○歯科対策費 歯科保健事業費
---	--	--	---

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	3277

医師の労働時間短縮に向けた取組みへの支援

- 1 事業費 91,726 (前年度 44,768)
【財源内訳】 【主な使途】
繰入金 91,726 補助金 91,726

2 背景・事業目的

医師の時間外労働の上限規制が適用されるなど、医師が健康に働き続けることのできる環境の整備が課題となっている。

このため、長時間労働医師の労働時間短縮を進めるための体制整備等を図る医療機関を支援していく。

3 事業概要

新 (1) 医師の労働時間短縮に向けた医師派遣の支援 (30,375 千円)

長時間労働を行う医師が所属する医療機関へ医師を派遣する医療機関に対して、派遣に要する経費を補助する。

[補助率] 3/4

[補助金額] 医師1名につき1月1,250千円を標準単価として算出

(2) 医師の労働時間短縮に向けた機器整備等の支援 (61,351 千円)

電子カルテと携帯端末を連動させることにより業務を合理化するシステムの導入など、医師の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、必要な経費を補助する。

[補助率] 1/2

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費

所 属	健康福祉部地域福祉課			令和7年度担当所属名
係 名	地域福祉係	内線	3446	同左
所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課			令和7年度担当所属名
係 名	児童養護第一係	内線	3560	子ども・女性部子ども家庭課

ケアラーへの支援の充実

1 事業費 37,945 (前年度 30,075)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	20,075	委託料	25,203 (事業委託)
諸収入	48	報酬等	11,307 (人件費)
一般財源	17,822		

2 背景・事業目的

身近な人に無償で介護、看護、日常生活上の世話等の援助を行うケアラーにとって、ケアに伴う精神的・身体的負担などが課題となっている。

とりわけ、ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合があるうえ、支援が必要な状態であっても表面化しにくい構造となっている。

このため、県民等がケアラーに対する理解を深め、ケアラーが安心して自分らしく暮らすことができるよう、社会全体で支えていく。

3 事業概要

新 (1) ケアラー支援推進のための広報・啓発活動の実施 (7,116 千円)

ケアラー本人、ケアラーを雇用する事業者、県民を対象に、チラシやSNSを活用するなど対象者の属性や世代に応じた広報・啓発を行う。

新 (2) ケアラー支援推進計画の推進 (668 千円)

令和7年3月策定の「岐阜県ケアラー支援推進計画」に基づき、支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、学識経験者や関係団体からの意見を聴取する。

(3) ヤングケアラー支援体制の構築 (17,784 千円)

ヤングケアラーの気持ちに寄り添った相談支援を実施するため、本人や経験者等が悩みや経験を共有（ピアサポート）するオンラインサロンやSNS相談窓口を運営する。

(4) ヤングケアラーコーディネーターの配置 (11,307 千円)

子ども家庭課及び中央子ども相談センターに、当事者と支援者とのパイプ役となるコーディネーターを配置する。

(5) ヤングケアラー研修の開催 (1,070 千円)

福祉・介護・医療・教育等関係機関職員を対象に、ヤングケアラーについて学ぶための研修会を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費
(目) (9) 社会福祉諸費		(目) (3) 家庭児童福祉費	
(明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費		(明細書事業名) ○児童福祉対策費	
	地域福祉推進事業費		児童福祉対策推進費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉係	内線	3446

既存の制度や分野の壁を超えた包括的支援体制の整備

1 事業費	65,370 (前年度 57,731)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,185	補助金 64,000
	一般財源	61,185	

2 背景・事業目的

8050問題や孤独・孤立問題など、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、制度や分野の壁を超えて、一人ひとりが抱える生活課題や生きづらさに寄り添った包括的な支援を行う体制を構築する。

3 事業概要

(1) 孤独・孤立対策の推進 (8,370 千円)

・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム活動の推進

孤独・孤立対策に取り組む多様な支援団体間の連携強化や情報共有、課題解決に向けた具体的な取組みの検討を行うため、連携会議や圏域別の部会を開催する。

・孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援

複数の支援団体が連携・協働しながら、悩みを抱える方への支援として、新たな取組みを実施する場合の事業費を補助する。

[補助率] 10/10

[取組例] ①不登校やひきこもりの方を支援する団体と、農業を通じて人と仕事のつながりを支援する団体が連携・協働し、不登校やひきこもりの方を農作業従事者として雇用

②子育て中の母親同士の交流を行う団体と、心理療法等を行う団体が連携・協働し、子育ての悩みに専門的なアドバイスを行う機会を提供

(2) 市町村における包括的支援の促進 (57,000 千円)

複雑化・複合化した課題を抱える要支援者に対して、市町村が関係機関との連携を図りながら、支援プランの作成や地域社会とのつながりづくり、支援につながっていない方への訪問支援などの包括的な支援を実施する場合、その事業費を補助する。

[補助率] 1/4

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	3472	施設整備係	内線	3494

福祉施設の整備の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	1,674,883	(前年度	971,904)	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	県債	153,700	補助金	1,674,883
	繰入金	1,521,103		
	一般財源	80		

2 背景・事業目的

高齢者や障がい者が地域で不自由なく日常生活を送ることができるよう、福祉サービス提供体制の整備や充実を図っていくことが重要であることから、その受け皿となる施設の整備を進めていく。

3 事業概要

高齢者福祉施設整備等への支援（1,674,883千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護サービス提供体制の整備を計画的に進めるため、高齢者福祉施設の整備・開設準備等に係る費用に対して、補助を行う。

[補助率] 補助対象事業ごとに設定

＜参考＞障がい福祉施設整備等への支援（759,084千円） **3月補正**

障がい福祉サービス充実のため、施設等から地域での生活への移行支援の核となるグループホームの整備など、障がい福祉施設の新設・改修に係る費用に対して、補助を行う。

[補助率] 3/4

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○老人福祉施設費	老人福祉施設整備費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	3464	施設整備係	内線	3494

福祉分野における生産性向上

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 584,951
 (前年度※R5.3月補正含む 396,141)

【財源内訳】

国庫 455,679
 繰入金 11,816
 一般財源 117,456

【主な使途】

補助金 572,851
 委託料 11,383

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少とともに、福祉サービス受給者の更なる増加が見込まれる中、適切なサービスを提供していくには、生産性向上の視点がますます重要となっている。このため、デジタル技術を活用した取組みや、経営の協働化・大規模化に向けた支援を行うことにより、現場の業務負担の軽減・効率化等を図る。

3 事業概要

(1) 介護テクノロジーの導入支援 (526,407 千円)

福祉サービスの生産性向上による職場環境の改善を図るため、介護・障がい福祉施設を対象に、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入に係る経費を補助する。

[補助率] 介護福祉施設：4/5 障がい福祉施設：3/4

新 (2) 協働化・大規模化等による職場環境改善の支援 (46,728 千円)

経営の安定化に向けた協働化・大規模化による職場環境改善を図るため、複数の法人で構成する介護事業者グループが協働して行う職員の一括採用、合同研修会等の取組みに係る経費を補助する。

[補助率] 4/5

(3) 岐阜県介護生産性向上総合相談センターの運営 (11,816 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護事業者に対し、介護ロボット・ICT機器導入等の取組みを助言するなど、介護現場の生産性向上に向けたワンストップ型の支援を実施するための相談センターを運営する。

＜参考＞職場環境改善等の取組みへの支援 (1,620,794 千円) 3月補正

職場環境改善等に取り組む介護・障がい福祉サービス事業所などに対し、更なる取組みや賃上げを実施するための経費を支援する。

[支援額] 特定月の総報酬額にサービス種別ごとに設定された交付率を乗じて算出

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費 ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費
--	---

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		令和7年度担当所属名
係 名	家庭支援係	内線	3556 子ども・女性部男女共同参画推進課

性暴力・DV被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進

1 事業費	34,904 (前年度 35,228)
	【財源内訳】
	国庫 15,843
	一般財源 19,061
	【主な使途】
	委託料 32,349 (事業委託)
	補助金 1,778

2 背景・事業目的

性暴力・DV被害や困難な問題を抱える女性には、できるだけ早い段階で相談や適切な支援を行うことが重要となる。

このため、性暴力やDV予防に関する啓発を推進するとともに、安心して相談できる体制を整備し、個々の事情に応じたきめ細かな支援を推進する。

3 事業概要

(1) DV被害者・困難な問題を抱える女性への支援 (846千円)

DV被害者や困難な問題を抱える女性からの相談について、専用電話窓口を運営し、相談体制を強化するとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容を協議する支援調整会議を開催し、関係機関と連携した支援を行う。

(2) 民間支援団体への活動助成による支援体制の整備 (1,778千円)

DV被害者や困難な問題を抱える女性を支援する団体が、支援対象者の自立支援活動やSNS等を活用した相談等を行う際の費用を補助する。

(3) 「ぎふ性暴力被害者支援センター」の運営 (32,280千円)

性暴力被害を受け、悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な医療的支援等につなげるための相談窓口を、24時間365日運営する。

(款) 3 民生費	(項) 4 女性保護費	(目) (1) 女性保護費
(明細書事業名) ○女性保護措置費	DV被害等女性支援事業費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課			令和7年度担当所属名
係 名	事業者指導係	内線	3468	同左
所 属	健康福祉部障害福祉課			令和7年度担当所属名
係 名	事業所指導係	内線	3490	同左
所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			令和7年度担当所属名
係 名	保育支援係	内線	3536	子ども・女性局子育て支援課

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設への支援

1 事業費 716,368 (前年度 398,407)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 716,368 交付金 663,996

2 背景・事業目的

物価高騰の影響により、社会福祉施設の円滑な運営に支障が生じないよう、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

(1) 高齢者・障がい者施設等への食材料費の支援 (576,082 千円)

高齢者・障がい者施設等に対し、事業種別・定員に応じて、食材料費の高騰に係る支援金を交付する。

<高齢者施設等>

- ・入所系：108 千円～2,268 千円／施設
- ・通所系：63 千円／事業所

<障がい者施設等>

- ・入所系：108 千円～1,404 千円／施設
- ・通所系：37.8 千円／事業所

(2) 私立保育所等への給食費の支援 (140,286 千円)

私立保育所等に対し、食材料費の高騰による給食費の値上げ相当額に係る支援金を交付する。

- ・給食費：1食40円

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費 (目)7 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費 (目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(款)3 民生費(項)3 児童福祉費 (目)3 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費
--	--	---

所属	健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課		令和7年度担当所属名
係名	企画係	内線	3515 子ども・女性部子ども・女性政策課
所属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		令和7年度担当所属名
係名	こども企画係／子育て支援係／保育支援係	内線	3533 子ども・女性部子育て支援課

「ぎふっこまんなか社会」の推進

1 事業費 55,276 (前年度 59,251)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 2,050 補助金 47,117

一般財源 53,226 委託料 7,942

2 背景・事業目的

少子化の進行による将来人口の減少や貧困、児童虐待など、こどもを取り巻く様々な課題に適切に対応していく必要がある。

このため、令和6年度末に策定する「岐阜県こども計画」を踏まえて、社会全体で切れ目なくこどもや若者、子育て中の方を支援することで、全てのこどもが夢や希望を持ち、健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」の実現を目指す。

3 事業概要

新 (1) こどもや子育て中の方を支える人材育成 (2,444千円)

- 自治会や企業等を対象に、子育ての課題や自ら実践できるこどもや子育て支援を考えるワークショップを開催する。
- 目指すべき地域の姿や実践されている子育て支援の実例をまとめた「地域で育てるガイドブック(仮称)」を作成する。

新 (2) 「こどもまんなか月間」における機運の醸成 (3,075千円)

ぎふっこカードの対象店舗と連携し、11月の「秋のこどもまんなか月間」にこどもや子育て中の方を応援する取組みを実施する。

(3) 「ぎふっこまんなか社会」に係る取組みの情報発信 (2,640千円)

県内のこども・子育て支援の機運醸成を図るため、結婚・妊娠・出産・子育て等ライフステージに応じた支援施策等を、新聞広告を通じて広く周知する。

(4) 多子世帯への経済的支援の充実 (47,117千円)

- 保育所や認可外保育施設等に通う児童のうち、国の無償化対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費について、無償化実施市町村に対して、無償化に要する額の1/2を補助する。
- 放課後児童クラブを2人以上の児童が利用している世帯への利用料の減免を行っている市町村に対して、減免額の1/2を補助する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○保育対策費 保育対策推進費

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費

所属	健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課		令和7年度担当所属名
係名	男女共同参画係	内線	3518 子ども・女性部 男女共同参画推進課
所属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		令和7年度担当所属名
係名	こども企画係／保育支援係／ 母子保健係	内線	3533／3536／ 3542 子ども・女性部 子育て支援課

ライフデザイン形成支援の充実

1 事業費 13,432（前年度 1,341）

【財源内訳】

国庫 8,490
一般財源 4,942

【主な使途】

委託料 11,644
報償費 979

2 背景・事業目的

人生の早い時期から、就職のみならず結婚や子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、その前提となる知識や情報を適切な時期に提供し、ライフデザインの形成を支援する。

また、結婚や出産を望まれる方については、セミナーやライフプラン相談と併せて、就労・子育ての相談を行い、仕事と家庭の両立も支援していく。

3 事業概要

新 (1) ライフデザインサポートプロジェクト事業費（10,354千円）

将来の人生設計を描き、望む人生の実現をサポートするため、小・中・高等学校や大学等において、様々な機会を通じてライフデザインを描くための教材や体験プログラムを開発・提供する。

(2) 保育所で働きたい方のライフデザイン形成支援（246千円）[再掲]

保育士養成施設の学生を対象に、保育士の魅力やキャリア形成、子育てをしながら働き続けるイメージを紹介する講座を開催する。

新 (3) 社会人向けライフデザインフォローアップ事業費（2,453千円）

仕事と家庭の両立を支援し、若年女性の県内定着及び活躍推進に繋げるため、未来設計ライフデザインセミナーを開催するほか、ライフプランの見直しや就労・子育ての相談等を実施する。

(4) プレコンセプションケア（※）の推進（379千円）

妊娠前からの心身の健康づくりを推進するため、高校生や大学生等の若い世代に対して、県独自の教材やプログラムを活用した出前講座等を実施する。

（※）男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うように促すこと。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○保育士指導費 保育士指導費
(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (8) 男女共同参画推進費 (明細書事業名) ○男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費	(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○母子保健指導費 母子保健教室開催費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			令和7年度担当所属名
係 名	こども企画係	内線	3533	子ども・女性部子ども・女性政策課

結婚を望む方への支援の充実

1 事業費	181,591 (前年度 171,639)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	158,735	補助金	119,931
	一般財源	22,856	委託料	60,785

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する中、県が行った調査では、独身者の約8割が結婚を希望している一方で、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わないから」が最多となっている。

このため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚につながる機会を創出することで、結婚を望む方々を社会全体で応援するとともに、結婚に対する前向きな意識の醸成や不安の解消を図る。

3 事業概要

(1) 結婚の希望をかなえるための支援 (53,465 千円)

- ・ 県の結婚支援事業の拠点として「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、市町村の結婚相談所との連携による広域的なお見合いのサポートや相談員の資質向上研修のほか、婚活サポーターの養成・活用等、結婚に関する総合的な支援を実施する。
- ・ 結婚を望む方が利用しやすくなるよう、センターの認知度向上を図るため、集客施設等において「ぎふマリッジサポートセンター」のPRを行う。
- 新**・ 新たな出会いの場を創出するため、メタバース空間を活用し、アバターを通じて行う内面を重視した婚活イベントや、結婚を望む方を対象としたお見合いイベントを開催する。

新 (2) 婚活イベント等に係る情報提供の充実 (8,195 千円)

利用者の利便性向上と結婚支援の更なる充実を図るため、婚活イベント掲載サイトを再構築し、イベント検索や申込みの操作性の改善等を行うとともにイベント参加者へのアフターフォロー機能の追加等を行う。

(3) 市町村と連携した結婚新生活に係る費用等の支援 (119,931 千円)

- ・ 全市町村が参加する「結婚支援協議会」により、結婚や子育ての課題の解決に向けた取組みを県と市町村が連携して実施する。
- ・ 新婚世帯の引越費用等を助成する市町村に対し補助する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課	令和7年度担当所属名	
係 名	母子保健係	内線	3542 子ども・女性部子育て支援課

妊産婦等への支援の充実

1 事業費 289,222 (前年度 249,948)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 21,076	補助金 224,796
一般財源 268,146	委託料 64,060

2 背景・事業目的

妊娠から産後間もない妊産婦の多くが不安や負担感を抱いていることから、すべての妊産婦等が安心して出産・子育てができる体制整備が必要となっている。

このため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して支援ができるよう、相談窓口の運営や経済的支援を行う。

3 事業概要

(1) 特定不妊治療費の自己負担分に対する助成 (248,000 千円)

特定不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用後の自己負担分に対し、10万円を上限に助成する。

(2) 不妊・不育症相談窓口の運営 (1,503 千円)

不妊症や不育症に関する相談窓口において、土日を含めた専門相談員による相談支援を行う。

(3) 遠方の産科医療機関等への交通費等の支援 (2,796 千円)

出産や妊婦健診のために遠方の産科医療機関等に移動するための交通費や、医療機関の近くで待機するための宿泊費の助成を行う市町村に対して、その経費の1/4を補助する。

新 (4) 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 (36,923 千円)

現在実施している20疾患の検査に加え、さらに重症複合免疫不全症と脊髄性筋萎縮症の2疾患についても検査費を助成する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子行政等推進費 母子行政等指導費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			令和7年度担当所属名
係 名	こども企画係／子育て支援係／ 母子保健係	内線	3533／3540／ 3542	子ども・女性部子育て支援課
所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課			令和7年度担当所属名
係 名	児童養護第二係	内線	3560	子ども・女性部子ども家庭課

子育て世帯等への経済的支援

1 事業費 1,287,330 (前年度 1,281,500)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	856,514	補助金	1,254,330
一般財源	430,816	扶助費	33,000

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査では、「理想の子ども数を持たない理由」及び「子育ての負担」のいずれの問いに対しても最も多い回答は「経済的な負担」であり、昨今の経済状況も相まってその負担感を強くしている子育て中の方も多。

このため、第2子以降の出産祝金や高校就学等の準備金に加え、双子などの多胎児の出生時や児童養護施設等に入所する子どもの進学等の際の経済的な負担軽減を図り、困難な状況にある方々の子育てと育ちを社会全体で支えていく。

3 事業概要

(1) 第2子以降出産祝金支給事業費補助金 (645,700 千円)

夫婦の出生数の増加と子育ての経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生児1人あたり10万円の祝金を支給する。

新 (2) 多胎児出生時支援事業費補助金 (25,630 千円)

双子や三つ子などの多胎育児に伴う負担の軽減を図るため、出生した多胎児1人あたり10万円の支援金を支給する。

(3) 高等学校就学準備等支援事業費補助金 (583,000 千円)

高校進学時等における経済的負担の軽減を図るため、中学3年生1人あたり3万円の準備金を支給する。

新 (4) 児童養護施設入所児童等進学・就職等支援事業費 (33,000 千円)

児童養護施設や里親家庭で生活する児童の経済的負担の軽減を図るため、進学または就職する時などに支援金を支給する。

[支援額] 中学3年生1人あたり10万円
高校3年生1人あたり50万円

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		令和7年度担当所属名
係 名	子ども支援係	内線	3553 子ども・女性部子ども家庭課

子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の充実

1 事業費	59,919 (前年度 56,415)
	【財源内訳】
	国庫 22,569
	一般財源 37,350
	【主な使途】
	委託料 52,260 (事業委託)
	補助金 7,328 (事業費補助)

2 背景・事業目的

生活困窮家庭やひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援や、子どもの居場所づくりを推進するとともに、ひとり親家庭等への支援を行い、子どもの生活の向上とひとり親等の自立を図る。

3 事業概要

新 (1) 生活困窮世帯の子どもに対するオンライン等学習支援 (11,250 千円)

宿題等の習慣づけや高校への進学支援等のため、生活困窮世帯の子どもに対し、民間事業者を活用したオンライン等による学習支援を実施する。

(2) 子どもの居場所に対する支援 (10,366 千円)

「子どもの居場所応援センター」を通じて、子どもの居場所を運営する団体等への相談支援や、企業等に対する支援の呼びかけ等を行う。

(3) 子ども食堂・子ども宅食に対する運営支援 (7,328 千円)

子どもを見守り、必要に応じて相談支援を行う「こども家庭センター」等につなぐ役割を果たす子ども食堂や子ども宅食を実施または支援する市町村に対して、新設や運営等に係る経費の1/2を補助する。

(4) ひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた支援 (30,975 千円)

ひとり親等が抱える様々な課題に対応するため、伴走型での相談支援や、専門職等による集中相談を実施するほか、就業・自立に向けた支援や養育費相談などを実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		令和7年度担当所属名
係 名	児童養護第一係／児童養護第二係	内線	3560 子ども・女性部子ども家庭課

児童虐待防止対策及び社会的養育の推進

1 事業費	258,741 (前年度 178,643)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 87,039	扶助費 125,439
	一般財源 135,961	委託料 127,239 (事業委託)
	繰入金 35,741	

2 背景・事業目的

児童虐待の防止を図るため、特定妊婦等への支援を行うとともに子どもの権利擁護における支援体制を構築する。また、事情により実親の元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。

加えて、児童福祉施設退所者等の自立支援拠点を通じて退所者の自立を支援することにより、児童福祉の向上を図る。

3 事業概要

(1) 妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援 (43,078 千円)

妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援として、妊娠、出産についての相談窓口の設置や、食事・住まいの提供等を行う。

(2) 子どもの権利擁護のための支援 (4,127 千円)

子どもが一時保護所や里親家庭、児童養護施設等での生活や措置に関する意見や考えを表明できるよう、意見表明支援員が施設等を定期的に訪問する。

新 (3) 里親への包括的な支援体制の構築 (174,079 千円)

里親のリクルートから研修、マッチング、養育支援、自立支援に至るまで里親と子どもに寄り添った支援を行うとともに、一連の業務を包括的に実施する「里親支援センター」の設置を促進する。

(4) 社会的養護自立支援事業費 (24,279 千円)

児童福祉施設を退所した児童等の自立を支援する拠点を通じて、生活相談、自立支援研修及び情報提供等を実施する。

新 (5) 社会的養育推進関連県立施設の再整備の推進 (13,178 千円)

中濃子ども相談センター及び一時保護所、県立白鳩学園の再整備に向けて基本計画を策定する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
--	--	--

所 属	健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課		令和7年度担当所属名
係 名	企画係	内線	3514 子ども・女性部男女共同参画推進課

ワーク・ライフ・バランスの推進

1 事業費	33,870 (前年度 35,073)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	21,573	委託料	22,286 (事業委託)
一般財源	12,297	報償費	5,914 (専門家派遣)
		補助金	2,000 (事業費補助)

2 背景・事業目的

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、企業における環境の整備と、家庭における家事・育児に関する夫婦の相互理解の両面において取組みが必要である。

このため、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりに取り組む企業へ専門家を派遣するほか、各家庭へ家事や育児の振り返りを呼びかける。

また、従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」と表記）」の認定拡大を図る。

3 事業概要

(1) 育児休業取得と家事・育児分担の促進 (7,471 千円)

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に前向きな中小企業に対し、社会保険労務士を派遣し、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定を支援することで、仕事と家庭を両立できる企業の拡大を図る。
- ・ 各家庭に対し、家事・育児を「見える化」するWebツールの利用を促し、家事・育児の役割分担を考える機会を設ける。

(2) エクセレント企業拡大促進 (23,815 千円)

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣や、認定式の開催等を行う。
- ・ 県内の高校生や大学生に向けたエクセレント企業のPRを行う。

(3) エクセレント企業拡大・支援事業費補助金 (2,000 千円)

エクセレント企業の認定を目指す企業が認定に必要な取組みを行う場合や、エクセレント企業が人材確保等に繋がる取組みを行う場合に、20万円を上限として必要な経費の1/2を補助する。

(4) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援 (584 千円)

認定後3年を経過したエクセレント企業を対象に、最新の認定基準への適合状況を確認し、必要に応じてアドバイザーを派遣する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部障害福祉課			令和7年度担当所属名
係 名	社会参加推進係	内線	3482	観光文化スポーツ部文化創造課

障がい者の活躍推進

- 1 事業費 10,000 (前年度 0)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 5,000 | 委託料 10,000 |
| 一般財源 5,000 | |

2 背景・事業目的

障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を目指し、社会環境づくりや社会参加と自立を進めていくための取組みを支援する。

3 事業概要

新 「アートの複合型フェスティバル」の開催 (10,000 千円)

「第24回全国障害者芸術・文化祭」により培われた障がい者の芸術文化活動への更なる参加と理解を促進するため、障がいのある人もない人も共に活躍できる「アートの複合型フェスティバル」を開催する。

※「アートの複合型フェスティバル」の概要

[概要] 「清流の国ぎふ」文化祭2024の1年後イベントとして開催。第25回全国障害者芸術・文化祭のサテライトとしても開催。

[開催内容] ・作家や支援者が自立的に作品発表を行うための人材育成・発表の機会の創出 (ワークショップ等、持ち寄り型作品展示)
 ・障がいの有無によらない作家の表現の場を確保 (ノーボーダー展)
 ・障がいのある方と交流する場の確保

[開催時期] 2025 (令和7) 年11月～12月

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費
 (明細書事業名) ○障害者福祉事業実施費
 障害者社会参加促進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課	令和7年度担当所属名
係 名	男女共同参画係	子ども・女性部男女共同参画推進課

男女共同参画・女性の活躍推進

1 事業費	45,716 (前年度 42,046)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 7,132	委託料 15,063 (事業委託)
諸収入 123	報酬等 26,449 (人件費)
一般財源 38,461	

2 背景・事業目的

男女共同参画は徐々に進展しつつあるが、依然として社会のあらゆる場面で男女の地位の不平等感があることに加え、働く場における女性の活躍が進んでいないこと等が、若者、特に女性の県外流出の要因の一つとなっている。

こうした状況を踏まえ、女性の活躍推進及び若年女性の県内定着に向けた取組みを実施することで、男女ともに自らが希望するライフスタイルを選択できる男女共同参画社会の実現を目指す。

3 事業概要

新 (1) 女性のための起業支援 (4,834 千円)

女性の起業を支援するため、起業に向けた基礎知識に関する講座と起業に必要なデジタルスキル講座をあわせて開催するとともに、継続的なフォローアップを実施する。

(2) 働く女性のキャリア形成に向けた支援 (7,095 千円)

- ・ 県内中小企業にアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスや取組みの提案を行うことにより、女性管理職登用に向けた社内体制構築を支援する。
- ・ 女性社員を対象として、管理職に必要なとされるスキルの習得や管理職への不安の解消等を目的とした女性リーダー養成講座を開催する。
- ・ 女性のヘルスケアの理解促進に関する啓発セミナーを実施するとともに、企業の個別課題に応じた社内研修へ産婦人科医等を派遣する。

(3) 若年女性の活躍推進と県内定着の促進 (3,026 千円)

若年女性のキャリア形成を支援するため、岐阜で活躍する女性と県内の女性社員や大学生との交流会を開催する。

(4) 「男女共同参画・女性の活躍支援センター」の運営 (30,761 千円)

子育て・就労・介護など、様々なライフイベントに直面している女性を支援するための講座や男女共同参画に関する講座等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費	地域女性活動促進事業費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部保健医療課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	3281	健康推進室健康増進係 がん・受動喫煙対策係	内線	3317 3319

健康づくりの推進

1 事業費 14,494 (前年度 17,441)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 1,604

委託料 8,501

一般財源 12,890

補助金 4,058

2 背景・事業目的

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康な生活習慣の重要性について関心と理解を深め、健康づくりに取り組みやすい環境整備を進めていく。

また、障がい者や高齢者等が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域リハビリテーションの支援体制を整備する。

3 事業概要

(1) 清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業の普及促進 (6,204 千円)

健康診断の受診、健康講座など健康づくりメニューへの取り組みやスポーツイベントへの参加等にポイントを付与し、県民の健康づくりにつなげる「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を実施する。

(2) 清流の国ぎふ健康経営推進事業の普及促進 (1,080 千円)

従業員の健康に配慮する企業を「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」として登録するとともに、健康教室の講師派遣等により企業の健康づくりを支援する。

(3) 子宮頸がん検診の自己負担無料化 (4,440 千円)

子宮頸がん検診の受診者(25歳)の自己負担額を無料とした市町村に対し、自己負担相当額を補助する。

[補助率] 10/10 (上限額 2,000 円/人)

(4) 乳がん検診の受診率向上 (2,332 千円)

民間団体と協働したがん検診等の普及啓発を行うとともに、がん検診車(ラッピングバス)による乳がん検診を実施する。

新 (5) 地域リハビリテーション支援体制の整備 (438 千円)

地域におけるリハビリテーションのあり方を、医療、リハビリ関係者と共に議論する検討会を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん対策推進費
(目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費	